



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 藤田直志

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤祐一郎

TEL 03-5460-3068

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日

平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,383,257	7.3	174,565	2.5	163,180	1.1	135,406	17.5
29年3月期	1,288,967	3.6	170,332	18.6	165,013	21.1	164,174	5.9

(注) 包括利益 30年3月期 155,809百万円 (25.8%) 29年3月期 210,021百万円 (89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	383.23		13.3	9.1	12.6
29年3月期	456.56		18.1	10.0	13.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,521百万円 29年3月期 2,180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,854,227	1,094,127	57.2	3,019.52
29年3月期	1,728,777	1,003,393	56.2	2,749.71

(参考) 自己資本 30年3月期 1,060,335百万円 29年3月期 972,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	281,542	166,600	55,883	182,870
29年3月期	253,153	168,077	53,531	124,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				94.00	94.00	33,236	20.6	3.7
30年3月期		52.50		57.50	110.00	38,758	28.7	3.8
31年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		34.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	1,455,000	5.2	167,000	4.3	156,000	4.4	110,000	18.8	315.18

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	353,715,800 株	29年3月期	353,715,800 株
30年3月期	2,555,957 株	29年3月期	199,873 株
30年3月期	353,334,369 株	29年3月期	359,594,163 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成30年4月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(6) 事業等のリスク	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における航空総需要は、日本国内および海外ともに総じて緩やかな景気回復傾向の継続により、国内旅客需要と訪日外国人需要を中心に堅調に推移しました。

また、当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入ならびに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、OPECの協調減産期間の延長や地政学リスクを受け上昇し、一方、米ドルの為替レートについては、概ね105～115円のレンジで推移しました。

当社はこのような経済状況のもと、平成29年4月28日に発表しました「2017-2020年度 JALグループ中期経営計画」で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は1兆3,832億円（前年同期比7.3%増加）、営業費用は1兆2,086億円（前年同期比8.1%増加）となり、営業利益は1,745億円（前年同期比2.5%増加）、経常利益は1,631億円（前年同期比1.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の法人税等調整額の影響もあり1,354億円（前年同期比17.5%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	12,889	13,832	107.3%
国際旅客収入 (億円)	4,152	4,629	111.5%
国内旅客収入 (億円)	4,986	5,182	103.9%
貨物郵便収入 (億円)	782	920	117.6%
その他収入 (億円)	2,968	3,100	104.4%
営業費用 (億円)	11,186	12,086	108.1%
燃油費 (億円)	1,987	2,152	108.3%
燃油費以外 (億円)	9,198	9,934	108.0%
営業利益 (億円)	1,703	1,745	102.5%
売上高営業利益率 (%)	13.2	12.6	△0.6
経常利益 (億円)	1,650	1,631	98.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	1,641	1,354	82.5%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆2,572億円（前年同期比8.4%増加）、営業利益は1,612億円（前年同期比5.3%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は、次のとおりです。

(国際線)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	415,218	462,919	111.5%
有償旅客数 (人)	8,394,777	8,585,399	102.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	40,633,050	42,013,111	103.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	50,621,656	51,836,491	102.4%
有償座席利用率 (%)	80.3	81.0	0.8
貨物収入 (百万円)	43,334	56,036	129.3%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,887,856	2,233,387	118.3%

国際線旅客においては、堅調な日本発の需要に加え、海外発の需要が好調に推移した結果、旅客数が前年比2.3%増、有償座席利用率は過去最高の81.0%となりました。

路線運営面では、平成29年9月に成田＝メルボルン線、成田＝コナ線を開設し、10月には羽田深夜発の欧州線となる羽田＝ロンドン線の増便を行い、日本発の業務・観光および海外発の幅広い需要獲得に努めました。また、更なるネットワークの拡充を図るべく、ベトジェット、ビスタラ、ハワイアン航空、アエロメヒコ航空、アエロフロート・ロシア航空との提携開始について合意に達しました。

商品面では、ご好評いただいております「JAL SKY SUITE」機材の客室仕様によるサービスを拡充すべく、新たに「JAL SKY SUITE 787 (JAL スカイスイート787)」を導入いたしました。

サービス面では、外部のサービス評価機関 (JCSI) によって国際航空部門「ロイヤルティ (再利用意向)」が5年連続で第1位の評価を得たことに加え、「顧客満足」についても第1位となりました。また、機内食では、若き才能を発掘する日本最大級の料理人コンペティションRED U-35の2016年度のグランプリを含む歴代ファイナリストが監修するメニューを日本発中・長距離路線プレミアムエコノミークラス・エコノミークラスにて開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比2.4%の増加、国際旅客収入は4,629億円 (前年同期比11.5%増加) となりました。

(国内線)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	498,628	518,239	103.9%
有償旅客数 (人)	32,570,397	34,033,475	104.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	24,550,154	25,643,092	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,423,513	35,714,021	100.8%
有償座席利用率 (%)	69.3	71.8	2.5
貨物収入 (百万円)	22,260	22,444	100.8%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	357,803	364,089	101.8%

国内線旅客においては、他社との競争により単価が前年を下回った一方で、平成28年4月の熊本地震の影響で低下した旅客需要が回復したことと各種需要喚起策が奏功し、旅客数が対前年4.5%増となったことにより、旅客収入は前年を上回りました。

路線運営面では、伊丹発着路線を中心にエンブラエル190型機の運航路線を拡大したことに加え、日本エアコミューターが運航する鹿児島県内の離島路線には、最新鋭のターボプロップ機であるATR42-600型機を投入し、地方ネットワーク路線の利便性・快適性の向上を図りました。

商品面では、「JAL SKY NEXT」運航便にてご利用いただける「機内Wi-Fiサービス」の無料での提供を開始し、多くのお客さまからご好評いただいております。また日本トランスオーシャン航空が運航する737-800型機においても、「JAL SKY NEXT」の導入を進め、利便性・快適性の向上に努めました。

営業面では、TripAdvisor, Inc. (トリップアドバイザー) との協業により、日本の知られざる魅力を発信する特集サイト「Untold Stories of Japan (知られざる日本)」を新たに開設しました。特集サイトでは、日本各地の様々な観光施設やアクティビティ情報を発信すると共に、訪日旅行者向け国内線運賃「JAL Japan Explorer Pass」の提供により、海外からより多くのお客さまが日本各地を訪れる機会を創出しています。また民泊サービス事業を展開する株式会社百戦錬磨との資本・業務提携を行い、各地域固有の観光資源を活かした民泊体験と航空とを組み合わせた旅行商品の設定を拡充するなど、観光産業に関わる異業種との連携を進め、訪日旅行需要を含めた地域間の交流促進に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比0.8%の増加、国内旅客収入は5,182億円(前年同期比3.9%増加)となりました。

平成30年3月31日時点における当社グループの使用航空機は次のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
大型機			
ボーイング777-200型	12	0	12
ボーイング777-200ER型	11	0	11
ボーイング777-300型	4	0	4
ボーイング777-300ER型	13	0	13
小計	40	0	40
中型機			
ボーイング787-8型	25	0	25
ボーイング787-9型	10	1	11
ボーイング767-300型	6	0	6
ボーイング767-300ER型	28	1	29
小計	69	2	71
小型機			
ボーイング737-400型	8	0	8
ボーイング737-800型	34	23	57
小計	42	23	65
リージョナル機			
エンブラエル170型	17	0	17
エンブラエル190型	12	0	12
ボンバルディアDHC-8-400型	5	1	6
ボンバルディアDHC-8-400CC型	5	0	5
ボンバルディアDHC-8-300型	1	0	1
SAAB340B型	10	0	10
ATR42-600型	4	0	4
小計	54	1	55
合計	205	26	231

(注) 「リース機」には、会計上オフバランス処理を行っているオペレーティング・リースによって導入している航空機の機数を表示しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	415,218	35.8	462,919	36.8	111.5
貨物収入 (百万円)	43,334	3.7	56,036	4.5	129.3
郵便収入 (百万円)	8,699	0.8	9,858	0.8	113.3
手荷物収入 (百万円)	764	0.1	749	0.1	98.0
小計 (百万円)	468,017	40.4	529,563	42.1	113.2
国内線					
旅客収入 (百万円)	498,628	43.0	518,239	41.2	103.9
貨物収入 (百万円)	22,260	1.9	22,444	1.8	100.8
郵便収入 (百万円)	3,959	0.3	3,718	0.3	93.9
手荷物収入 (百万円)	301	0.0	304	0.0	101.0
小計 (百万円)	525,150	45.3	544,706	43.3	103.7
国際線・国内線合計 (百万円)	993,168	85.7	1,074,269	85.4	108.2
その他の収入 (百万円)	166,224	14.3	182,995	14.6	110.1
合計 (百万円)	1,159,392	100.0	1,257,265	100.0	108.4

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	8,394,777	8,585,399	102.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	40,633,050	42,013,111	103.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	50,621,656	51,836,491	102.4%
有償座席利用率 (%)	80.3	81.0	0.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,887,856	2,233,387	118.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	239,127	254,679	106.5%
国内線			
有償旅客数 (人)	32,570,397	34,033,475	104.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	24,550,154	25,643,092	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	35,423,513	35,714,021	100.8%
有償座席利用率 (%)	69.3	71.8	2.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	357,803	364,089	101.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	26,104	24,697	94.6%
合計			
有償旅客数 (人)	40,965,174	42,618,874	104.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	65,183,205	67,656,203	103.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	86,045,169	87,550,512	101.7%
有償座席利用率 (%)	75.8	77.3	1.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,245,659	2,597,477	115.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	265,231	279,377	105.3%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、
(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
ただし、前年同期は、
国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、
(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業における主要2社の概況は次のとおりです。

株式会社ジャルパック

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	対前年 同期比 (%)
海外旅行取扱人数(万人)	24.1	23.1	95.8%
国内旅行取扱人数(万人)	251.0	254.5	101.4%
営業収益(億円)(連結消去前)	1,725	1,751	101.5%

株式会社ジャルカード

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	対前年 同期比 (%)
カード会員数(万人)	327.2	342.6	104.7%
営業収益(億円)(連結消去前)	204	183	89.6%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として前連結会計年度末に比べ1,254億円増加し、1兆8,542億円となりました。

(負債)

負債につきましては、営業未払金や借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ347億円増加の7,600億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、配当金の支払いや自己株式の取得の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ907億円増加の1兆941億円となりました。

以上の結果、自己資本は1兆603億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇して57.2%となりました。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(1) 連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,624億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は2,815億円(前年同期比283億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△1,666億円(前年同期比14億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△558億円(前年同期比23億円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ586億円増加して1,828億円となりました。

（4）今後の見通し

当社は、「2017-2020年度 JALグループ中期経営計画」で掲げた経営ビジョンの達成に向け、同中期経営計画の2年目以降を見据えて平成30年2月28日に発表した「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2018」を着実に遂行してまいります。

（国際線）

国際線旅客においては、安定した日本発の需要に加え、引き続き海外発の需要増加が期待される一方、LCCを含めた国内外の航空会社の供給拡大に伴い、競争環境は厳しさを増すと想定されます。このような環境において、需要に合わせた期間増便の設定（関空＝ホノルル線、成田＝グアム線、成田＝バンコク線）や既存の共同事業・提携関係の深化に加え、新たなパートナーとの協力関係を活用し、ネットワークの強化やサービスの改善に努めます。また、高品質な客室仕様の機材導入やお客様一人一人のニーズに沿ったサービスを提供し、日本だけでなく海外マーケットにおけるプレゼンスを高めていきます。

（国内線）

国内線旅客においては、価格やサービス面で他社との競争激化が想定される中で、需要に合わせた機材投入を行い、収益性の向上に努めるとともに、さらなる利便性の向上に向けた取り組みを展開していきます。

路線運営面では、旺盛な需要の見込まれる夏季期間や週末の一部期間において、羽田＝新千歳線などの増便を実施することに加え、平成30年7月より、日本エアコミューターの運航にて、徳之島＝沖永良部＝那覇線を新たに開設し、世界自然遺産登録を目指す奄美群島エリアのネットワークを整備し、交流人口の拡大に貢献します。

商品面では、「JAL SKY NEXT」運航便にてご利用いただける「機内Wi-Fiサービス」について、ビデオプログラムの拡充を図るとともに、新たに機内衛星テレビの放映を開始するなど、さらなる利便性・快適性の向上を図ります。

（費用）

燃油市況の上昇による燃油費の増加、平成29年11月にサービスインとなった新しい旅客基幹システムの減価償却費の増加、エンジン整備費や事業規模の拡大に伴う諸費用の増加を見込んでおりますが、継続的な生産性向上施策の実施や部門別採算制度の深化を図り、費用効率化に向けた不断の努力を行ってまいります。

施策面では、間接部門におけるAI・RPA（Robotic Process Automation）の活用などによる生産性向上、また整備部門においては品質向上とIT新技術の活用による効率化やエンジン整備費用平準化へ取り組みを行うなど、中長期的な視点でコストマネジメントに努めてまいります。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績の見通しは、営業収益1兆4,550億円（前年同期比5.2%増加）、営業費用1兆2,880億円（前年同期比6.6%増加）、営業利益1,670億円（前年同期比4.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100億円（前年同期比18.8%減少）となります。平成30年3月期の実績対比で営業利益において75億円の減益を見込んでおりますが、全社員の創意工夫により、あらゆる部門で収支改善に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当を基本として、株主の皆さまへの利益還元を積極的にを行うことを基本方針としております。

なお、当社は、配当に関する指標として、従来より使用している配当性向に加え、株主資本配当率（DOE）を採用することといたします。

配当性向としては、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の30%程度を目安といたします。また維持すべき株主資本利益率（ROE）の水準10%と上述の配当性向を勘案し、DOEについては3%以上となるように努めます。今後もより一層、資本効率の向上と安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり57円50銭を予定しております。これにより、当期の1株当たりの年間の配当金は、中間配当52円50銭と合わせて110円となります。また、次期の配当金予想は1株当たり110円、うち中間配当予想は55円としております。

加えて、経済環境や当社の財務状況を見据え、自己株式取得などの追加的株主還元の実施や株主還元のさらなる充実についても、常に検討してまいります。

(6) 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成30年3月31日現在において判断したものです。

- ・ 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
- ・ 航空機材導入に関わるリスク
- ・ 航空機燃料・為替等の市況変動に関わるリスク
- ・ 災害に関わるリスク
- ・ 航空安全に関わるリスク
- ・ 法的規制・訴訟に関わるリスク
- ・ IT（情報システム）、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- ・ 人材・労務に関わるリスク

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,075	417,842
受取手形及び営業未収入金	142,745	151,262
有価証券	12,000	30,999
貯蔵品	21,118	21,996
繰延税金資産	7,436	5,576
その他	51,450	58,924
貸倒引当金	△493	△533
流動資産合計	626,332	686,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,090	32,247
機械装置及び運搬具(純額)	9,611	10,718
航空機(純額)	671,387	704,134
土地	879	864
建設仮勘定	101,832	123,902
その他(純額)	8,126	8,898
有形固定資産合計	824,928	880,765
無形固定資産		
ソフトウェア	95,738	95,551
その他	174	134
無形固定資産合計	95,913	95,686
投資その他の資産		
投資有価証券	82,680	90,757
長期貸付金	7,303	7,715
繰延税金資産	61,457	60,690
退職給付に係る資産	1,240	2,119
その他	29,185	30,756
貸倒引当金	△264	△334
投資その他の資産合計	181,602	191,706
固定資産合計	1,102,444	1,168,158
資産合計	1,728,777	1,854,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	159,218	177,937
短期借入金	5,372	3,150
1年内返済予定の長期借入金	13,037	14,555
リース債務	5,712	2,389
割賦未払金	181	185
未払法人税等	10,829	14,074
前受金	96,453	107,506
繰延税金負債	173	—
資産除去債務	249	393
その他	73,372	76,653
流動負債合計	364,601	396,846
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	65,802	80,696
リース債務	5,300	4,319
長期割賦未払金	666	480
繰延税金負債	353	458
独禁法関連引当金	5,965	5,931
退職給付に係る負債	238,481	230,084
資産除去債務	3,538	3,595
その他	20,676	17,687
固定負債合計	360,783	363,253
負債合計	725,384	760,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,047	183,049
利益剰余金	647,701	731,106
自己株式	△531	△10,535
株主資本合計	1,011,569	1,084,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,828	16,469
繰延ヘッジ損益	△667	6,360
為替換算調整勘定	232	△30
退職給付に係る調整累計額	△52,898	△47,436
その他の包括利益累計額合計	△39,504	△24,637
非支配株主持分	31,328	33,792
純資産合計	1,003,393	1,094,127
負債純資産合計	1,728,777	1,854,227

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,288,967	1,383,257
事業費	926,936	993,635
営業総利益	362,030	389,621
販売費及び一般管理費		
人件費	65,602	69,627
退職給付費用	4,581	4,931
その他	121,514	140,497
販売費及び一般管理費合計	191,698	215,055
営業利益	170,332	174,565
営業外収益		
受取利息	874	816
受取配当金	979	1,446
航空機材売却益	1,875	1,761
持分法による投資利益	2,180	2,521
その他	3,023	2,239
営業外収益合計	8,934	8,784
営業外費用		
支払利息	843	798
航空機材処分損	8,458	11,964
為替差損	—	2,495
その他	4,951	4,910
営業外費用合計	14,252	20,169
経常利益	165,013	163,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
航空機購入補助金	6,692	5,477
投資有価証券売却益	—	829
その他	882	837
特別利益合計	7,574	7,144
特別損失		
航空機圧縮損	6,959	5,475
減損損失	505	1,209
支払補償金	1,285	—
その他	1,059	1,158
特別損失合計	9,809	7,844
税金等調整前当期純利益	162,778	162,480
法人税、住民税及び事業税	23,570	24,974
法人税等調整額	△31,657	△3,488
法人税等合計	△8,087	21,485
当期純利益	170,865	140,995
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	164,174	135,406
非支配株主に帰属する当期純利益	6,690	5,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△971	2,590
繰延ヘッジ損益	23,923	6,969
為替換算調整勘定	△257	△296
退職給付に係る調整額	16,152	5,481
持分法適用会社に対する持分相当額	308	70
その他の包括利益合計	39,155	14,814
包括利益	210,021	155,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,331	150,274
非支配株主に係る包括利益	6,689	5,535

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,042	557,905	△538	921,761
当期変動額					
剰余金の配当			△43,500		△43,500
親会社株主に帰属する当期純利益			164,174		164,174
自己株式の取得				△29,944	△29,944
自己株式の消却			△29,944	29,944	—
持分法の適用範囲の変動等		4	△934	7	△922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	89,795	7	89,808
当期末残高	181,352	183,047	647,701	△531	1,011,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,767	△24,777	427	△69,079	△78,662	27,457	870,557
当期変動額							
剰余金の配当							△43,500
親会社株主に帰属する当期純利益							164,174
自己株式の取得							△29,944
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動等							△922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938	24,110	△195	16,181	39,157	3,870	43,027
当期変動額合計	△938	24,110	△195	16,181	39,157	3,870	132,835
当期末残高	13,828	△667	232	△52,898	△39,504	31,328	1,003,393

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,047	647,701	△531	1,011,569
当期変動額					
剰余金の配当			△51,790		△51,790
親会社株主に帰属する当期純利益			135,406		135,406
自己株式の取得				△9,999	△9,999
連結範囲の変動等		2	△211	△3	△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	83,405	△10,003	73,403
当期末残高	181,352	183,049	731,106	△10,535	1,084,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,828	△667	232	△52,898	△39,504	31,328	1,003,393
当期変動額							
剰余金の配当							△51,790
親会社株主に帰属する当期純利益							135,406
自己株式の取得							△9,999
連結範囲の変動等							△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,640	7,027	△262	5,461	14,867	2,463	17,331
当期変動額合計	2,640	7,027	△262	5,461	14,867	2,463	90,734
当期末残高	16,469	6,360	△30	△47,436	△24,637	33,792	1,094,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,778	162,480
減価償却費	95,777	110,860
固定資産除売却損益及び減損損失 (△は益)	6,459	9,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,589	△1,422
受取利息及び受取配当金	△1,854	△2,262
支払利息	843	798
為替差損益 (△は益)	△8	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△2,180	△2,521
受取手形及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△14,609	△8,621
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△801	△876
営業未払金の増減額 (△は減少)	13,952	18,803
その他	27,974	13,780
小計	284,742	300,820
利息及び配当金の受取額	2,312	2,895
利息の支払額	△862	△802
法人税等の支払額	△33,039	△21,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,153	281,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△363,892	△408,263
定期預金の払戻による収入	411,381	421,808
固定資産の取得による支出	△233,125	△208,002
固定資産の売却による収入	8,427	22,701
投資有価証券の取得による支出	△342	△2,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,134	1,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	23
貸付けによる支出	△386	△1,270
貸付金の回収による収入	1,485	954
その他	7,239	6,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,077	△166,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	△2,221
長期借入れによる収入	27,895	30,306
長期借入金の返済による支出	△11,169	△13,468
リース債務の返済による支出	△13,491	△6,004
社債の発行による収入	19,875	—
自己株式の取得による支出	△29,992	△10,004
配当金の支払額	△43,481	△51,749
非支配株主への配当金の支払額	△2,807	△2,851
その他	—	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,531	△55,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△292	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,251	58,704
現金及び現金同等物の期首残高	92,951	124,261
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	122
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△218
現金及び現金同等物の期末残高	※1 124,261	※1 182,870

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

（1）概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

（2）適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	392,075百万円	417,842百万円
有価証券勘定	12,000	30,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△279,813	△265,971
現金及び現金同等物	124,261	182,870

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業です。

2. 報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,044,915	244,051	1,288,967	—	1,288,967
② セグメント間の内部売上高または振替高	114,476	29,440	143,917	△143,917	—
計	1,159,392	273,491	1,432,884	△143,917	1,288,967
セグメント利益	153,191	17,400	170,591	△259	170,332
II セグメント資産	1,673,011	167,188	1,840,199	△111,422	1,728,777
その他の項目					
減価償却費	93,397	2,386	95,784	△7	95,777
減損損失	505	—	505	—	505
持分法適用会社への投資額	7,820	20,510	28,331	—	28,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,562	1,633	233,196	—	233,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,140,333	242,923	1,383,257	—	1,383,257
② セグメント間の内部売上高または振替高	116,931	32,386	149,318	△149,318	—
計	1,257,265	275,310	1,532,575	△149,318	1,383,257
セグメント利益	161,261	13,401	174,662	△96	174,565
II セグメント資産	1,800,326	173,029	1,973,356	△119,128	1,854,227
その他の項目					
減価償却費	108,236	2,635	110,872	△11	110,860
減損損失	1,184	25	1,209	—	1,209
持分法適用会社への投資額	8,475	22,192	30,668	—	30,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,541	1,263	210,804	—	210,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,749.71円	3,019.52円
1株当たり当期純利益金額	456.56円	383.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、次のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,003,393	1,094,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31,328	33,792
(うち非支配株主持分) (百万円)	(31,328)	(33,792)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	972,064	1,060,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	353,515	351,159

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	164,174	135,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	164,174	135,406
期中平均株式数 (千株)	359,594	353,334

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	700万株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円 (上限)
(4) 取得する期間	平成30年3月1日から平成30年4月27日まで

3. 取得の結果

(1) 平成30年3月31日以前に取得した自己株式の内容

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	2,354,000株
③ 株式の取得価額の総額	9,999,955,400円
④ 取得期間	平成30年3月1日から平成30年3月31日まで
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(2) 平成30年4月1日以降に取得した自己株式の内容

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	2,333,100株
③ 株式の取得価額の総額	9,999,983,483円
④ 取得期間	平成30年4月1日から平成30年4月13日まで
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

自己株式の消却

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の概要

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	4,687,100株 (消却前の発行済株式総数の1.33%)
(3) 消却予定日	平成30年5月23日

2. 上記の消却後の発行済株式総数は、349,028,700株となります。